

平成26年度

決算状況(速報値)

人 口		指定団体等の状況	事務の共同処理の状況	指 数 等				
国調	22年 84,835人 増減率(H.22/H.17) 10.9%	過疎山村離島不交付広域行政圏 (首都) 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・多摩川衛生組合 <収益事業> ・東京都三市収益事業組合 <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・南多摩斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・稲城市・府中墓苑組合	基準財政需要額	12,160,926千円			
住民基本台帳	27.1.1 86,594人 対前年度増減率 0.5% (参考)65才以上人口 27.1.1 17,039人			面積 17.97 Km ²	基準財政収入額	11,255,344千円		
決算収支の状況(千円)		平成26年度	平成25年度	標準財政規模A	16,737,049千円			
1.歳入総額	A	37,092,369	31,457,126	臨時財政対策債発行可能額	1,154,890千円			
2.歳出総額	B	36,287,991	30,506,111	財政力指数	0.909 単年度(0.926)			
3.歳入歳出差引額(A-B)	C	804,378	951,015	実質収支比率	3.9%			
4.翌年度へ繰り越すべき財源	D	147,612	205,489	公債費比率	5.1%			
5.実質収支(C-D)	E	656,766	745,526	起債制限比率	4.3%			
6.単年度収支	F	△88,760	134,022	公債費負担比率	9.0%			
7.積立金	G	133,501	98,268	経常収支比率	86.3%			
8.繰上償還額	H	0	0	地方債現在高B (特定資金公共投資事業債除く)	22,446,998千円			
9.積立金取崩額	I	199,885	25,756	債務負担行為翌年度以降支出予定額C	25,491,176千円			
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△155,144	206,534	積立金現在高D (うち財政調整基金)	7,932,025千円 (3,750,402)			
一般職員(27.4.1現在)		特別職等(27.4.1現在)		B+C-D	40,006,149千円			
区 分	職員数A	4月分給料支払総額B千円	1人当り支給月額B/A円	積立基金取崩額	1,373,491千円			
一般職員	403	125,024	310,233	収益事業収入	20,000千円			
うち技能労務職	20	6,549	327,450	健全化判断比率※1				
教育公務員	2	912	456,000	実質赤字比率	- (12.66)%			
消防職員	98	27,972	285,429	連結実質赤字比率	- (17.66)%			
臨時職員	0	0	0	実質公債費比率	1.8 (25.0)%			
合計	503	153,908	305,980	将来負担比率	11.9 (350.0)%			
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	国会	加入世帯数	12,097世帯
	国民健康保険(事業勘定)		88,198	746,560	8	保	被保険者数	20,241人
	介護保険事業		87,224	553,816	7	業	1世帯当り保険税調定額	136,761円
	後期高齢者医療事業		0	126,456	7	会	被保険者1人当り保険税調定額	81,735円
	病院事業	有	74,553	721,695	286	計	被保険者1人当り費用	382,632円
	下水道事業	無	3,058	462,363	11	の	保険税(料)	1,734,836千円
						状	保険給付費用	5,207,122千円
						況	後期高齢者支援金等	1,113,557千円
							前期高齢者納付金等	879千円
							介護給付費納付金	469,677千円

1-1 11/16

※1 ()書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	14,461,095	39.0	13,305,505	81.7	人 件 費	4,929,117	13.6	4,549,093	4,546,904	26.1
地 方 譲 与 税	138,344	0.4	138,344	0.8	うち職員給	3,153,843	8.7	2,861,750	2,861,637	16.4
利 子 割 交 付 金	112,519	0.3	112,519	0.7	扶 助 費	8,155,698	22.5	2,455,893	2,455,042	14.1
配 当 割 交 付 金	142,738	0.4	142,738	0.9	公 債 費	2,040,717	5.6	1,839,144	1,839,144	10.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,498	0.3	120,498	0.7	元 利 償 還 金	2,040,411	5.6	1,838,838	1,838,838	10.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,022,730	2.7	1,022,730	6.3	一 時 借 入 金 利 子	306	0.0	306	306	0.0
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	75,252	0.2	75,252	0.5	小 計	15,125,532	41.7	8,844,130	8,841,090	50.7
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	5,113,925	14.1	4,199,733	3,403,506	19.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,340	0.1	46,340	0.3	維 持 補 修 費	145,057	0.4	133,237	122,904	0.7
地 方 特 例 交 付 金	62,692	0.2	62,692	0.4	補 助 費 等	2,873,414	7.9	1,841,157	1,434,541	8.2
地 方 交 付 税	1,177,409	3.2	908,147	5.6	積 立 金	252,545	0.7	9,832		
普 通	908,147	2.5	908,147	5.6	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	0	0.0
特 別	269,262	0.7			繰 出 金	2,357,191	6.5	2,181,957	1,254,335	7.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,577	0.0	9,577	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
国 有 提 供 施 設 交 付 金	236,064	0.6	236,064	1.4	投 資 的 経 費	10,420,327	28.7	2,406,293		
小 計	17,605,258	47.4	16,180,406	99.4	うち人件費	245,728	0.7	245,728		
分 担 金 ・ 負 担 金	293,655	0.8	0	0.0	普 通 建 設 事 業 費	10,420,327	28.7	2,406,293		
使 用 料	349,703	0.9	95,911	0.6	補 助	3,359,528	9.2	146,714		
手 数 料	304,069	0.8	0	0.0	単 独	6,701,065	18.5	2,227,845		
国 庫 支 出 金	5,747,560	15.5			そ の 他	359,734	1.0	31,734		
都 支 出 金	5,476,214	14.8			災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		
財 産 収 入	102,514	0.3	6,453	0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
寄 附 金	85,211	0.2			合 計	36,287,991	100.0	19,616,339		
繰 入 金	1,373,491	3.7								
繰 越 金	951,015	2.6								
諸 収 入	549,189	1.5	311	0.0						
地 方 債	4,254,490	11.5								
(うち減税補てん債)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(1,154,890)	(3.1)								
合 計	37,092,369	100.0	16,283,081	100.0						

市 町 村						税 目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 落 額	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市 町 村 民 税	6,557,245	45.4	1.2	6,639,025	0	議 会 費	322,758	0.9	322,240
個 人 分						総 務 費	2,759,234	7.6	2,311,182
法 人 分	540,633	3.7	2.4	536,928	39,093	民 生 費	12,645,877	34.9	5,789,558
固 定 資 産 税	5,691,218	39.4	2.8	5,616,639	0	衛 生 費	3,088,082	8.5	1,949,515
軽 自 動 車 税	49,465	0.3	4.0	49,157	0	労 働 費	119,040	0.3	100,684
市 町 村 た ば こ 税	466,944	3.2	△ 2.3	451,056		農 林 水 産 業 費	82,063	0.2	60,599
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0		商 工 費	145,194	0.4	126,527
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0		土 木 費	4,934,326	13.6	3,116,163
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0		消 防 費	1,479,894	4.1	853,285
目 的 税	1,155,590	8.0	2.0	0		教 育 費	8,670,806	23.9	3,147,442
入 湯 税	0	0.0	0.0	0		災 害 復 旧 費	0	0.0	0
事 業 所 税	0	0.0	0.0	0		公 債 費	2,040,717	5.6	1,839,144
都 市 計 画 税	1,155,590	8.0	2.0	0		諸 支 出 金	0	0.0	0
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0		合 計	36,287,991	100.0	19,616,339
合 計	14,461,095	100.0	1.8	13,292,805	39,093				

納 税 義 務 者 数					平 成 2 6 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)			
納 税 義 務 者 数	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		%	%	%				%
個人均等割	41,445 人	99.6	28.8	97.4	南 武 線 連 続 立 体 交 差 事 業	360		
法人割制	1,823 人	(99.6)	(28.8)	(97.4)	・ 民間保育所振興費補助金	508		
					・ 消防緊急指令施設及び消防デジタル無線設備整備	296		
					・ 第一小学校旧校舎建替等工事	1,080		
					・ (仮称)南山小学校新築工事	2,253		
					・ (仮称)長峰スポーツ施設併設型多目的広場建設工事	528		
					・ 榎戸土地地区画整理事業	702		
					・ 稲城長沼駅周辺土地地区画整理事業	719		
					・ 南多摩駅周辺土地地区画整理事業	651		
					国民健康保険税(料)	95.2	35.2	82.3